

令和 7 年度厚生労働科学研究費補助金（食品の安全確保推進研究事業）
「国際的な基準に基づく HACCP システムの導入に資する研究」
協力研究報告書

民間事業者等に対する HACCP の課題に関するアンケート調査

研究分担者 五十君 静信 （東京農業大学）
研究協力者 石田 貴士、高澤 秀行、矢野 俊博、高澤慎太郎

研究要旨

HACCP は 2021 年 6 月に完全義務化されてから 4 年が経過した。しかしながら、食品製造の現場である食品メーカーの中には、専門知識を持った人材の不足や必要な情報のわかりづらさなど、HACCP の構築や維持管理に対し負担を感じる企業も存在する。食品メーカーの負担を軽減するためには、危害要因分析や HACCP プラン見直しのために必要な危害要因に関するデータベースや専門的知識を持った従業員育成のための教育資材の開発が急務である。こうしたデータベースや教育資材の整備は、HACCP の導入などを支援するコンサルタントにとっても、既存の HACCP システムの見直しを実施する際に有効活用できると考えられ、業務の効率化につながることを期待される。

開発するデータベースおよび教育資材を現場で HACCP システムの構築や維持管理に直接関わる食品メーカーやコンサルタントが活用しやすいものとするためには、食品事業者の実態を考慮しなければならない。そのためには、HACCP システム構築における課題を明らかにするとともに食品事業者がデータベースに対しどのような情報を求めているかを解明することが不可欠である。そこで、食品メーカーおよびコンサルタントに対しアンケート調査を行った。調査では、HACCP 実施に関する課題、データベースに求める情報、どのような情報検索システムを求めるか、HACCP 相談窓口に期待すること等について尋ねた。回答の得られた回収数は 142 件であった。

A. 研究目的

HACCP は 2021 年 6 月に完全義務化されてから 4 年が経過した。しかしながら、食品製造の現場である食品メーカーの中には、専門知識を持った人材の不足や必要な情報のわかりづらさなど、HACCP の構築や維持管理に対し負担を感じる企業も存在する。食品メーカーの負担を軽減するためには、危害要因分析や HACCP プラン見直しのために必要な危害要因に関するデータベースや専門的知識を持った従業員育成のための教育資材の開発が急務である。こうしたデータベースや教育資材の整備は、HACCP の導入などを支援するコンサルタントにとっても、既存の HACCP システムの見直しを実施する際に有効活用できると考えられ、業務の効率化につ

ながることが期待される。

開発するデータベースおよび教育資材を現場で HACCP システムの構築や維持管理に直接関わる食品メーカーやコンサルタントが活用しやすいものとするためには、食品事業者の実態を考慮しなければならない。そのためには、HACCP システム構築における課題を明らかにするとともに食品事業者がデータベースに対しどのような情報を求めているかを解明することが不可欠である。そこで、本研究では、食品メーカーおよびコンサルタントに対しアンケート調査を行い、上述の点について明らかにすることを目指した。

B. 研究方法

アンケート調査は、高澤品質管理研究所が受託し、2025 年 1 月に実施した。調査画面は Google フォームで作成し、食品メーカーおよびコンサルタントに対しアンケートへの回答をメールで依頼した。調査では、HACCP 実施に関する課題、データベースに求める情報、どのような情報検索システムを求めるか、HACCP 相談窓口に期待すること等について尋ねた。回答方式は、基本的にあてはまるものすべてを複数選択、もしくは、もっとも当てはまるものを 5 段階のリッカート尺度で尋ね、一部の設問については自由記述で尋ねた。回答の得られた回収数は 142 件であった。

C. 研究結果

HACCP は食品の製造・加工・販売などを行うすべての事業者には義務付けられているが、メーカーとコンサルタント、さらに企業規模によって抱える課題や必要としている情報などに違いがあると考えられる。そこで、以下では、食品メーカーとコンサルタントに分け、さらに食品メーカーは、大・中企業と小・零細企業に分けて集計、比較することにする。なお、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』の区分に準拠し、従業員数 100 人以上を大・中企業、99 人以下を小・零細企業に分類した。回収数 142 件の内訳は、表 1 のとおりであり、メーカー(大・中企業)75 件、メーカー(小・零細企業)56 件、コンサルタント 11 件であった。集計結果の概要は以下のとおりである。

取得している FCM についてまとめた図 1 からは、メーカーの企業規模による違いが見られる。大・中企業では FSSC22000(36%)、次いで ISO22000(28%)の取得割合が高いのに対し、小・零細企業では ISO22000(34%)が中心で HACCP(20%)がそれに続く。

HACCP 実施時の問い合わせ先についてまとめた図 2 でも、業態および企業規模によって傾向に違いが見られる。メーカー(小・零細企業)(77%)は、メーカー(大・中企業)(45%)、コンサルタント(55%)に比べ HACCP 実施時に問い合わせを行う割合が高い。メーカーは主に、コンサルタントや保健所、第三者認証機関に問

い合わせを行っているが、小・零細企業では業界団体(18%)への問い合わせを行っている企業もあり、業界団体が小・零細企業の HACCP 実施を助けている側面を窺うことができる。

HACCP 実施に抱える課題をまとめた図 3 からは、全体的に人的、金銭的余裕のない小・零細企業の方が多くの課題を抱えていることが読み取れる。大・中企業は、内部監査実施による維持管理の決定(大・中企業:24%、小・零細企業:32%)についての課題が最も多く、小・零細企業では、第三者機関による認証取得の際の社内ルールの設定(34%)、モニタリング方法と記録内容の設定(29%)、厚生労働省の手引書の遵守(27%)、一般衛生管理マニュアルの作成(27%)、CCP の管理内容の設定(27%)などについても課題を感じている企業が多い。コンサルタントは、HACCP による衛生管理(45%)、一般管理マニュアルの作成(36%)などに課題を認識しており、業態および企業規模によって HACCP 支援に求められているものが異なる。

HACCP 実施を阻害している要因についてまとめた図 4 より、メーカーは、知識・能力、リソースの不足(約 4 割)、品質管理部門の忙しさ(約 3 割)が HACCP を阻害する主要な要因と認識していることが読み取れる。小・零細企業は、大・中企業に比べ HACCP を阻害している要因について強く認識している。コンサルタントは、メーカーに比べ強く認識しており、経営者の HACCP に対する必要性の認識(36%)や、組織の公正性の問題(55%)についても認識している。

データベースに求める情報についてまとめた図 5-1 から図 5-6 から、メーカーは主に重大事故・クレーム事例や、従業員教育ツール、検証の方法・事例など FCM に関する情報を求めていることがわかる(7 割程度)。それ以外に化学的ハザードではアレルギー物質についての情報についての要望も多い(7 割程度)。また、他の化学的ハザード、HACCP、SSOP、食品の一般的な衛生管理に関する基準についても、メーカーを中心に要望がある。一方で、コンサルタントは、データベースで供給される情報に対するニーズは、メーカーに比べ小さい(全項目 5 ～6 割程度)。

データベースに対する要求についてまとめた図6からは、情報のわかりやすさに対する要望が最も多いことが読み取れる(メーカー:約9割、コンサルタント:73%)。これは、既存の情報源に対してわかりづらさを感じていることを表しているのではなかろうか。メーカーは、用語(7割)および関連学術論文・研究成果(7割)へのリンク、商品別の関連ハザード・法令の検索(8割)に対する要望も高く、小・零細企業では、より詳細な情報の問い合わせ先についての要望も高い(68%)。

HACCP 相談窓口に期待することについてまとめた図7からは、業態および企業規模による違いがみられる。大企業は背景など関連する情報を必要とする企業が多い(55%)一方、小・零細企業は、ピンポイントな情報だけで良いと考える企業も一定数見られる(43%)。また、情報の厳密さについてコンサルタントは、多少難しくても厳密な情報提供を求めるのに対し(55%)、メーカーは多少厳密さを犠牲にしてもかみ砕いたわかりやすさを求める傾向があり、特にその傾向は小・零細企業で強い(大・中企業:59%、小・零細企業:68%)。これらのことは、対象者によって情報の処理能力に違いがあり、コンサルタントよりもメーカー、中でも小・零細企業は、情報を処理するキャパシティに制約がかかっている傾向を示唆している。

D. 考察

以下では、集計結果をもとに、食品事業者が活用可能なデータベースや教育資材の在り方について考察する。

HACCP 実施を阻害している主要な要因は、知識・能力およびリソース不足、品質管理部門の忙しさであり、開発されるデータベースおよび教育資材には、これらの要因を緩和する役割を担うことが望まれる。

データベースは、既存の情報源のわかりづらさを補うものとして、わかりやすさをコンセプトとすることが重要である。データベースの情報については、重大事故・クレーム事例や、従業員教育ツール、検証の方法・事例など FCM に関するものを中心に、アレルギー物質を中心とした化学的ハザード、HACCP、SSOP、食品の一般的な衛生管理に関する基準に関するもの

を充実させる必要がある。用語および関連学術論文・研究成果へのリンク、商品別の関連ハザード・法令の検索も可能であることも求められている。

また、メーカー(大・中企業)、メーカー(小・零細企業)、コンサルタントによってアンケートの結果に違いが見られることから、必要とされるデータベースや教育資材が業態および企業規模によって異なることが示唆される。すなわち、大・中企業を対象にしたデータベースや教育資材では、内部監査実施による維持管理の決定についての課題を解決することが求められており、FSSC22000 の取得についても網羅する必要がある。そのために、わかりやすさには留意しつつも厳密さも維持し、知りたい情報の背景や関連する内容についても提供することが望まれていると言える。一方で、小・零細企業を対象にしたデータベースや教育資材は、第三者機関による認証取得の際の社内ルールの設定、モニタリング方法と記録内容の設定に加え、厚生労働省の手引書の遵守、一般衛生管理マニュアルの作成、CCP の管理内容の設定などについての課題も解決することが求められている。そのために、多少厳密さは損なわれてもわかりやすく、知りたい情報についてコンパクトに的を絞った情報を提供し、より詳細な情報についての問い合わせ先についても準備することが必要である。ただし、対象とする FCM は、ISO22000、HACCP に絞ることも検討すべきであろう。コンサルタントを対象にしたデータベースや教育資材は、HACCP による衛生管理、一般管理マニュアルの作成などに関する課題を解決することが求められている。しかしながら、メーカーに比べデータベースで供給される情報に対するニーズは小さいことから、データベースの主要なターゲットとして据える必要性は小さいかもしれない。その一方で、HACCP 運用を阻害している要因として、経営者の HACCP に対する必要性の認識や、品質管理部門の忙しさ、現場の知識・能力およびリソースの不足、組織の公正性の問題を認識している割合が高く、そうした組織の体制改善に活用可能な教育資材の供給が必要と考えられる。

まとめと残された課題

HACCP システム構築における課題および食品事業者がデータベースに対して求めている情報を解明するために、食品メーカーおよびコン

サルタントに対し WEB アンケート調査を実施した。調査により得られたデータより、HACCP 実施に関する課題、データベースに求める情報、どのような情報検索システムを求めるか、HACCP 相談窓口に期待することについて、メーカー(大・中企業)、メーカー(小・零細企業)、コンサルタントに分けて集計した。その結果をもとに、メーカーとコンサルタント、メーカーについては規模によって求められるデータベースおよび教育資材がどのように異なるかについて整理した。

最後に、本稿に残された課題を述べる。本稿では、食品事業者が HACCP システム構築において抱える課題とデータベースに求めている情報について網羅的に調査した。その一方で、調査項目の分量の制約から、今後必要性が高まると考えられる輸出企業向けに特化したリソースに対するニーズについては、調査することができなかった。現在、日本政府は農林水産物、食品の輸出を促進しており、海外の規格などについての情報のニーズは高まることが予測される。実際に、今回のアンケート調査でも、およそ半数のメーカーが FSM、アレルギー物質、SSOP などについての国別の規格の情報を要望していることが示された。さらに、情報検索システムに対しても、教育に活用するための最新コーデックス関連文書の和訳を希望するコメントがあり、ハザード分析時に FDA の根拠資料

を独自に収集した企業も見られた。以上の結果からも、国際的な基準に適合した HACCP システムを無理なく構築するために必要なデータベースへのニーズは一定程度あると推察される。したがって、今後は、食品輸出を行っている、もしくは今後検討をしているメーカー、そうしたメーカーの支援を行うコンサルタントを対象に、そうしたデータベースに対するニーズを調査することが必要であると考えられる。この点については、今後の課題としたい。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし